

報 伝 仙 施

仙台防衛施設局

総務部広報官編集

仙台市宮城野区五輪 1-3-15

仙台第3合同庁舎

電話 022-297-8208

<http://www.mod.go.jp/dfab/sendai/>



白石城と桜 写真提供：小松 巖氏(OB)

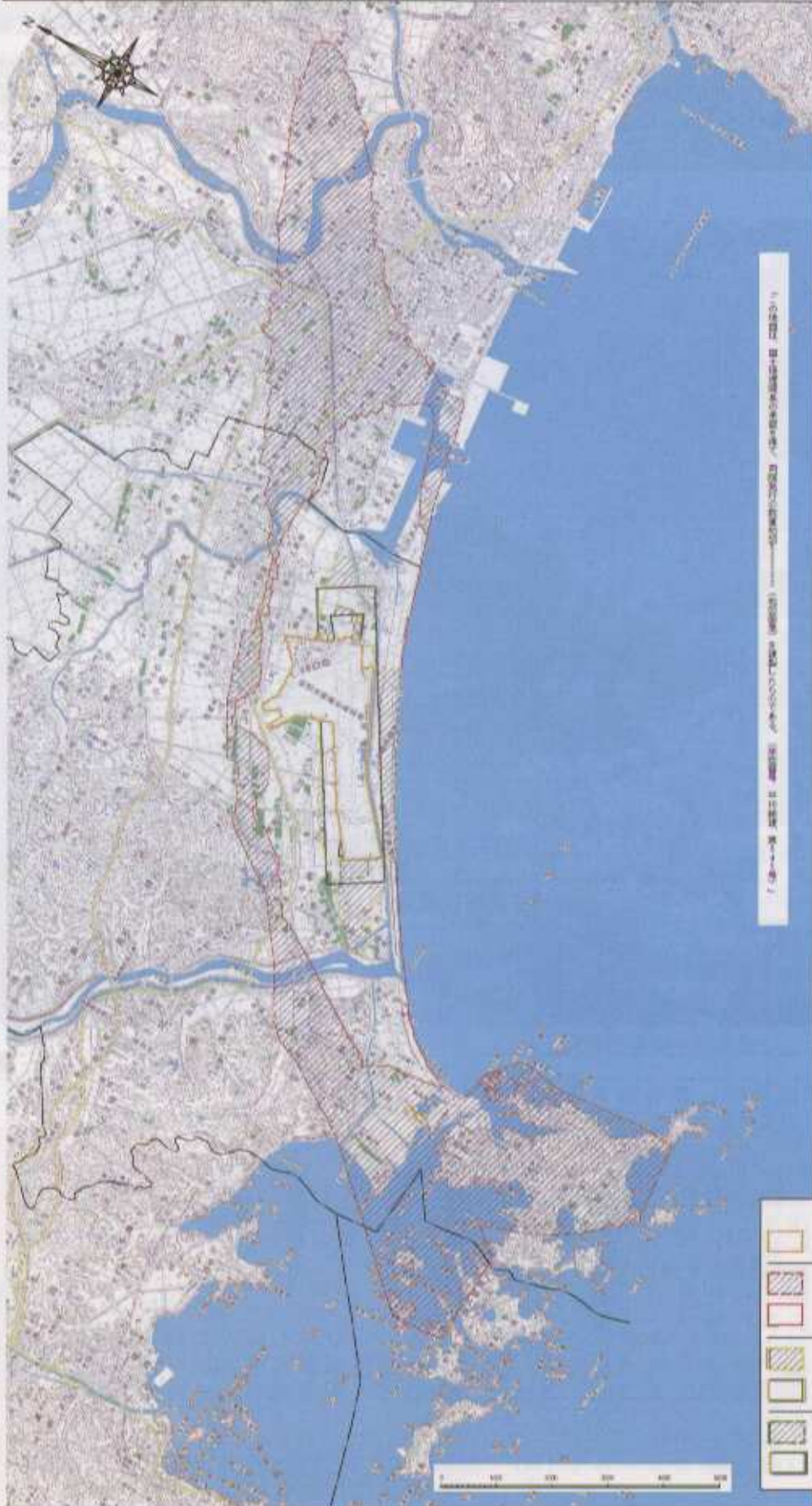
目次

・指定参考図	2 頁
・新幹部紹介	3 項
・松島飛行場に係る第一種区域等の指定の一部解除を告示	3 頁
・局幹部会議を開催	3 頁
・三沢飛行場周辺航空事故連絡協議会開催	4 頁
・事務所だより	4 頁
・ご苦労様	5 頁
・編集後記	5 頁
・仙台防衛施設局人事異動	5 頁
・合衆国軍隊等の行為等による被害を受けられた方々へ	8 頁

表紙の写真について

白石城(しろいしじょう)は、主として仙台藩伊達氏の支城として用いられ、家老片倉家が代々居城。また、江戸幕府の一国一城制の対象外とされて明治維新まで存続しました。天守閣など本丸の一部は1995年に木造で復元・再建されました。(別名・益岡城。宮城県白石市)

松島飛行場に係る第一種区域等（指定の一部解除）参考図



新幹部紹介

建設部長

永田 省一



昭和25年生

昭和46年4月 東京防衛施設局

平成17年8月 東京防衛施設局

建設部長

平成19年4月 現職

建設調整官

竹内 芳寿



昭和37年生

昭和60年4月 防衛施設庁

平成18年4月 防衛施設庁

施設部施設企画課

課長補佐

平成19年4月 現職

松島飛行場に係る第一種区域等の指定の一部解除を告示

松島飛行場に係る第一種区域(住宅防音工事対象区域)等は、昭和60年度に実施した騒音調査に基づき、昭和61年2月25日に指定告示がなされていたが、告示後約20年が経過し、その間、配備機数の減少やT-2型機からF-2型機に変更されるなどの使用態様の変更等により騒音状況に変化がみられることから、平成16年度及び17年度に同飛行場における騒音調査を実施した。

その結果、現行の第一種区域等の指定の基となった昭和60年度の調査と比べて、年間の総飛行回数が5割減少し、騒音の高いジェット機の1日の標準的な飛行回数が約6割減少したことにより、第一種区域等の指定の基礎となるWECPNL(うるささ指数、以下単に「W」という)コンターが縮小となった。

このため、第一種区域等の指定素案を作成し、宮城県知事への意見聴取を経て、平成18年12月26日付けの官報で、第一種区域等の指定の一部を解除し、平成20年7月1日から適用することについて告示がなされた。

〔区域指定解除の概要〕

- ・ 第一種区域(75W以上) 約二千九百ヘクタールの面積を指定解除

面積：約五千ヘクタール↓

約二千百ヘクタール

世帯数：約二万世帯↓

約三千六百世帯

・ 第二種区域(90W以上)

昭和54年8月31日及び昭和61年2月25日に指定された区域を全て解除(Wコンターはみなし第二種区域に包含)

・ 第三種区域(95W以上)

昭和61年2月25日に指定された区域を全て解除(Wコンターは飛行場内に包含)

(参考図参照)

〔区域見直しに伴う措置〕

◎ 住宅防音工事関係

〔経過措置〕

指定解除となる第一種区域において、昭和61年2月25日までに建設された住宅を対象として、平成20年6月30日(指定解除適用日の前日)までに、「住宅防音工事希望届」を提出された方に対し、従来と同じ内容で住宅防音工事(機能復旧工事を含む)の助成を行います。

〔新たな施策〕

当面、区域見直し後の85W以上の区域内で平成3年2月25日(前回の告示から5年以内)までに建設された住宅(いわゆる告示後住宅)を対象として、住宅防音工事の助成を行います。

◎ 移転補償等関係

〔経過措置〕

① 指定解除となる第二種区域において、次の建物等及び土地を対象として、平成20年6月30日までに申し出をされた方に対し、従来と同じ内容で移転補償や土地の買入れを行います。

- ・ 建物等の移転補償

第二種区域の指定(昭和54年8月31日又は昭和61年2月25日)のとき、すでにその区域内に所在している建物等が対象

・ 土地の買入れ

第二種区域の指定(昭和54年8月31日又は昭和61年2月25日)のとき、宅地であるもの、また、建物等の移転に伴い、従来の利用目的に供することが著しく困難となる宅地以外の土地が対象

② 指定解除となる第三種区域において、全ての土地を対象として、平成20年6月30日までに申し出をされた方に対し、従来と同じ内容で土地の買入れを行います。

(施設対策第二課)

局幹部会議開催

1月26日、仙台防衛施設局幹部会議が局内の課長相当職以上及び三沢事務所長を招集し、仙台第三合同庁舎会議室において開催された。この会議は、当局管内主要業務の



(総務課)

処理状況等について、幹部職員が相互に意見交換を行い、円滑な業務の運営を図るため、必要な事項を協議することを目的として、同職員が一堂に会し、局の全体的な業務の流れや状況を相互に直接把握し得る機会となつていく。

会議は、始めに酒井局長から「本年9月に予定されている防衛省への統合により、今後、防衛施設行政に加え、防衛政策に係る広報・渉外及び関係自治体等との政策的調整業務が付与されることとなり、地方防衛局の役割は益々重要性を増すことから、職員一同今一度基礎的知識、知見を磨き、より一層厳正かつ公正な業務遂行と法令遵守に努めてもらいたい。」旨の訓示がなされた。

引き続き総務課長の司会のもとに、各部の担当課長等から主要事案等の業務処理状況等の報告が行われ、出席者から活発な意見交換がなされ終了した。

三沢飛行場周辺航空事故連絡協議会開催

平成18年度三沢飛行場周辺航空事故連絡協議会が、2月21日、三沢市内で開催され、三沢飛行場周辺自治体、警察、消防、三沢基地に所在する米空軍・米海軍及び航空自衛隊などの29機関から約60名が出席した。



この協議会は、三沢飛行場周辺において米軍機、自衛隊機又は民間機の航空事故及び航空事故に伴う災害が発生した場合の対処に万全を期するため、関係機関相互間の緊密かつ迅速な連絡体制の整備について連絡協議することを目的として、昭和54年の発足以来、毎年開催されているものである。

会議は、当局総務部長、三沢市助役の挨拶の後、米空軍三沢基地第35戦闘航空団副司令官ジョエル・

E・マローン大佐から、「平成18年11月15日及び12月6日発生 of 模擬弾投下」の状況及び事故防止のための措置等について説明があり、当局業務課長からは、「米軍機の航空事故発生時における緊急対処」について説明した。参加機関は、航空事故が発生した場合の連絡体制等について確認して終了した。

(業務課)

事務所だより

八戸えんぶり

今年、暖冬少雪の影響で青森県内各地の冬のイベントが、中止や規模縮小を余儀なくされた。

津軽地方の冬の風物詩となつて

いる「地吹雪体験ツアー」の主催者も雪不足のため一般客の参加を見送った。

このツアーは、厳しい寒さと豪雪を逆手に取った「まちおこし」として毎年、1月下旬から春先にかけて数回に分けて開催されるもので、吹雪の中、深い雪を踏みしめて歩く雪原ウォークや馬ぞりなどで話題を集めている。今年、肝心の雪がなかなか降らず、ツアーを開始して20年目で初めて一部中止を決定した。

このほか、小川原湖畔を会場に2月17、18日の両日開催される予定だった三沢市の冬のイベント「みさわしはれるまつり」も暖冬による雪不足の影響で中止に追い込まれた。

これまでにも、雪不足の年は、雪を運んで窮地をしのいだことはあったが、今回ばかりは、雪を確保できなかつたとのこと。例年、大型の雪像や滑り台などが作られ、人気を集める冬のまつりであるが、中止は初めてとなった。

一方、八戸市では、県南地方に春を呼ぶ国の重要無形民俗文化財「八戸えんぶり」が、2月17日から20日までの4日間行われた。

「えんぶり」は、八戸地方の伝統的な民俗芸能で、約八百年前から続く豊作を祈願するまつりである。その名の由来は、田をならす農具「えぶり」を手に持って舞ったことから起こつたといわれ、それがなまつて「えんぶり」となったといわれている。



(八戸市提供)



大久保 裕巫
昭和41年3月採用
施設部施設対策第
一課調査主任



加藤 康彦
昭和40年7月採用
施設部施設取得課長

平成19年3月31日付で3名の方々が退職されました。今後ともご健闘です。ご活躍されますよう、職員一同心からお祈りいたします。

【ご苦労様】

今年、八戸市や近隣の町から33団体のえんぶり組が参加し、長者山新羅神社で舞を奉納した後、一斉に中心街に繰り出した。沿道では、太夫と呼ばれる舞い手が、馬をかたどった鳥帽子をかぶり、笛や太鼓のお囃子とともに頭を大きく振る独特の舞を披露し、大勢の観光客から盛んな拍手が送られていた。

また、夕方からは、市庁前において、かがり火の中で「えんぶり」の舞が繰り広げられ、日中とは違う幻想的な雰囲気を感じていた。

(三沢防衛施設事務所)



庭に咲くパンジー (福島)

編集後記



佐藤 賢子
昭和60年4月採用
総務部総務課

4月1日の人事異動で広報委員の一部が替わりました。親しみやすく、充実した紙面作りを心がけますので、今後とも職員及び諸先輩方の協力や投稿をお願いします。

仙台防衛施設局人事異動

人事発令	氏名	前職
平成19年3月31日付		
退職	加藤 康彦	施設部施設取得課長
退職(三沢市役所へ)	鎌田 健治	施設部施設対策第一課施設対策第一係長
退職	大久保裕巫	施設部施設対策第一課調査主任
退職	佐藤 賢子	総務部総務課
平成19年4月1日付		
建設部長	永田 省一	東京防衛施設局建設部長
東京防衛施設局建設部長	大木 克彦	建設部長
施設部施設調整官	佐藤 達郎	建設部建設調整官
建設部建設調整官	竹内 芳寿	本庁施設部施設企画課課長補佐(課付)
東京防衛施設局建設部建設調整官	中兼 敏	施設部施設調整官
建築課長の兼補を解く	高木 工	建設部建設企画課長(兼)建築課長
札幌防衛施設局建設部土木課長	村上 健悦	建設部土木課長
帯広防衛施設支局建築課長	佐々木宏幸	建設部建設企画課課長補佐(計画調整)
総務部広報官	本田 久幸	本庁施設部施設企画課施設企画室室長補佐(連絡調整)
施設部施設企画課基地対策室長	鈴木 正男	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構 三沢支部管理課課長代理(総務経理、管理)

人 事 発 令	氏 名	前 職
施設部施設取得課長	竹内 章博	施設部施設補償課長
施設部施設補償課長	佐藤 節郎	施設部施設企画課基地対策室長
建設部建築課長	佐藤 光雄	札幌防衛施設局建設部建築課長
建設部土木課長	荒船 忠	帯広防衛施設支局土木課長
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構本部 労務厚生課課長代理(労務厚生)	黒川 勝彦	総務部広報官
装備本部輸入課	小林 弘次	施設部施設企画課基地対策室基地対策調査専門官
札幌防衛施設局建設部建設企画課課長補佐 (計画調整)	川村 邦夫	建設部土木課課長補佐(土木)
総務部会計課課長補佐(総務、会計、管理)	松田 廣司	三沢防衛施設事務所業務課長
総務部業務課渉外専門官	眞山 和久	東京防衛施設局施設部施設企画課連絡調整第一係長
施設部施設企画課基地対策室室長補佐	菊池 寿	施設部施設対策第一課課長補佐(施設対策)
施設部施設企画課基地対策室基地対策調査専門官 ／(兼)施設対策第二課	田中 義男	大和駐屯地業務隊
施設部施設企画課基地対策室基地対策調査専門官 ／(兼)施設対策第二課	磯辺 直人	総務部業務課渉外専門官
施設部施設管理課課長補佐(行政財産管理)	石崎 勝三	施設部施設管理課課長補佐(行政財産台帳)
施設部施設管理課課長補佐(行政財産台帳)	坂本 信明	三沢防衛施設事務所基地対策調査専門官
施設部施設取得課課長補佐(賃借契約)	山田 茂	施設部施設企画課基地対策室基地対策調査専門官 ／(兼)施設対策第二課
施設部施設対策第一課課長補佐(施設対策)	阿保 信彦	施設部施設対策第一課課長補佐(調整交付金)
施設部施設対策第一課課長補佐(調整交付金)	古川 和久	施設部施設対策第二課課長補佐(住宅防音)
施設部施設対策第二課課長補佐(住宅防音)	森 正之	施設部施設取得課課長補佐(賃借契約)
兼わて施設部施設対策第二課勤務を命ずる。	谷 栄一	施設部施設取得課用地専門官
施設部施設補償課調査専門官／(兼)施設対策 第二課	佐藤 彰悦	本庁総務部総務課企画室企画第一係長 ／(兼)総務課企画調整係長
建設部建設企画課課長補佐(計画調整)	石橋 悟	建設部建築課課長補佐(建築第3、第4)
建設部建築課課長補佐(建築第3、第4)	西山 壽幸	横浜防衛施設局建設部建設企画課工事調整専門官
建設部土木課課長補佐(土木)	保坂 保廣	広島防衛施設局建設部土木課課長補佐(土木第6)
建設部土木課建設監督官	石田 哲夫	那覇防衛施設局建設部土木課土木第三係長
建設部設備課課長補佐(設備第4、第5、通信)	斉藤 修市	那覇防衛施設局建設部設備課課長補佐(設備 第1、第2、第3)
三沢防衛施設事務所業務課長	井上 修司	施設部施設企画課基地対策室室長補佐
三沢防衛施設事務所首席労務対策調査専門官	月田 豊	福岡防衛施設局事業部施設対策第三課住宅防 音第一係長
三沢防衛施設事務所基地対策調査専門官	濱林 輝明	施設部施設対策第一課障害防止第一係長
東京防衛施設局建設部設備課課長補佐 (設備第1、第2、第3)	山田 純久	建設部設備課課長補佐(設備第4、第5、通信)
横浜防衛施設局事業部施設対策第三課課長補佐 (課付)	霜出 浩二	施設部施設補償課調査専門官／(兼)施設対策 第二課
横浜防衛施設局建設部土木課工事検査官	城寶 友彦	建設部土木課建設監督官
佐世保防衛施設事務所施設課長	山部 文博	施設部施設企画課基地対策室基地対策調査專 門官／(兼)施設対策第二課

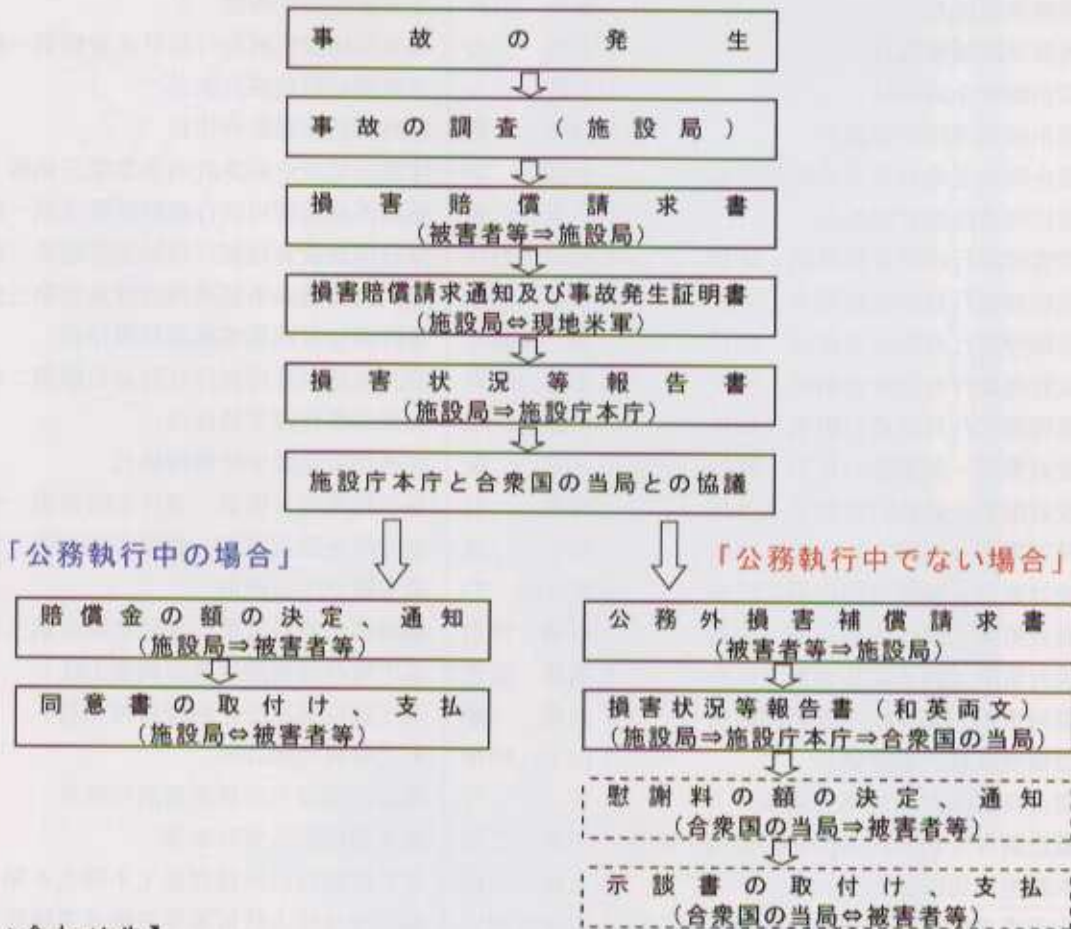
人事発令	氏名	前職
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構三沢支部管理課長	三瓶 政行	三沢防衛施設事務所首席労務対策調査専門官
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構三沢支部管理課課長代理(総務経理、管理)	小林 義弘	総務部会計課課長補佐(総務、会計、管理)
技術研究本部陸上装備研究所	木村 健一	施設部施設管理課提供管理係長
東北方面総監部人事部	鈴木 雅之	総務部総務課企画係長
東北方面総監部装備部	三戸部隆明	施設部施設管理課課長補佐(行政財産管理)
多賀城駐屯地業務隊	西平 松廣	建設部建設企画課契約管理室契約審査第一係長
大和駐屯地業務隊	千田 秀雄	総務部会計課総務係長
東北補給処反町弾薬支処	泉山 広志	施設部施設対策第一課施設対策第二係長
本庁総務部会計課管理用度係長	館澤 直樹	施設部施設管理課行政財産管理第二係長
総務部総務課総務係長	安齋 宏	施設部施設企画課基地対策室基地対策係長
総務部総務課企画係長	尾花 勇人	施設部施設企画課企画係長
総務部会計課総務係長	石井 隆	施設部施設対策第二課移転措置第四係長
総務部業務課業務係長	藤原 美香	施設部施設企画課
総務部業務課事故補償係長	山形 悟	施設部施設管理課行政財産台帳第一係長
施設部施設企画課企画係長	三浦 正人	東北補給処装備計画部
施設部施設企画課連絡調整係長	白澤 豊	総務部総務課総務係長
施設部施設企画課基地対策室基地対策係長	小森 学	建設部建設企画課計画調整第三係長
施設部施設管理課提供管理係長	伊藤 広也	施設部施設管理課行政財産管理第一係長
施設部施設管理課行政財産管理第一係長	宮崎かおり	施設部施設管理課行政財産管理第三係長
施設部施設管理課行政財産管理第二係長	工藤 弘敏	三沢防衛施設事務所施設課施設第三係長
施設部施設管理課行政財産管理第三係長	明上山義正	施設部施設補償課施設補償係長
施設部施設管理課行政財産台帳第一係長	斎藤 滝男	施設部施設管理課行政財産台帳第二係長
施設部施設管理課行政財産台帳第二係長	佐藤 秀晴	総務部業務課業務係長
施設部施設対策第一課施設対策第一係長	三浦 衛	総務部業務課事故補償係長
施設部施設対策第一課施設対策第二係長	梅津 敏	施設部施設対策第二課住宅防音第一係長
施設部施設対策第一課障害防止第一係長	坂中 博	施設部施設対策第一課障害防止第二係長
施設部施設対策第一課障害防止第二係長	佐々木 仁	第4航空団監理部
施設部施設対策第二課住宅防音第一係長	高橋 哲也	施設部施設対策第二課住宅防音第三係長
施設部施設対策第二課住宅防音第三係長	須藤 真也	本庁施設部施設対策課調査主任
施設部施設対策第二課移転措置第四係長	高橋 剛	本庁施設部施設企画課課付係長
施設部施設補償課施設補償係長	山下 勝憲	東北農政局統計部
建設部建設企画課計画調整第三係長	金 斉	施設部施設企画課連絡調整係長
建設部建設企画課契約管理室契約審査第一係長	相原 光知	東北補給処装備計画部
建設部土木課土木第四係長	立柳 威	東京防衛施設局建設部土木課土木第一係長
三沢防衛施設事務所業務課業務第一係長	三津谷昭一	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構三沢支部給与厚生課給与係長
三沢防衛施設事務所施設課施設第三係長	鈴木 重正	本庁施設部施設企画課課付係長
三沢防衛施設事務所施設課施設第四係長	中沢 正隆	三沢防衛施設事務所業務課業務第一係長
東京防衛施設局建設部建築課建築第五係長	倉澤 太一	建設部建築課
横浜防衛施設局建設部土木課土木第六係長	木戸 和行	建設部土木課土木第四係長
横浜防衛施設局建設部設備課設備第二係長	服部 直明	建設部設備課

合衆国軍隊等の行為等による被害を受けられた方々へ

当局は、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊又はその構成員若しくは被用者の違法の行為等により被害を受けられた方（被害者）又はその遺族に対する損害賠償等の業務を行っております。

- ※ 合衆国軍隊等の行為等が「公務執行中の場合」
 - ・日本国政府が賠償金を支払います。
 - ・賠償金を請求できる期間は、損害の発生及び加害者を知ったときから3年以内です。
- ※ 合衆国軍隊等の行為等が「公務執行中でない場合」
 - ・原則として加害者との示談解決になりますが、加害者に賠償金を支払う能力がない場合や加害者の保険で解決できない場合は、合衆国政府が慰謝料を支払います。
 - ・補償金を請求できる期間は、損害の発生したときから2年以内です。

【損害賠償等の手続きの流れ】



【問い合わせ先】

〒983-0842
宮城県仙台市宮城野区五輪1-3-15 仙台第三合同庁舎
仙台防衛施設局総務部業務課事故補償係 電話 022-297-8211
(事件・事故等の発生地が岩手県・宮城県・秋田県・山形県及び福島県の場合)

〒033-0012
青森県三沢市平畑1-1-31
三沢防衛施設事務所業務課業務第二係 電話 0176-53-3116
(事件・事故等の発生地が青森県の場合)